

市独自の新型コロナウイルス感染症対策について

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- ・ 国の令和3年度補正予算成立により、本市には、新たに約4億3千万円が追加交付される見込み。
- ・ 追加交付される交付金は、令和3年度事業及び令和4年度事業に活用することができる。

2 新たな新型コロナウイルス感染症対策の立案の基本的な考え方

- ・ 令和4年1月5日付け事務連絡により全庁照会を行い、当該回答結果等を踏まえ、検討した。
- ・ 令和3年度事業については、令和4年1月21日開催の新型インフルエンザ等対策本部会議（第52回）で決定した。
- ・ **今回は、令和4年度事業について決定する。**
- ・ 令和4年度当初予算に計上されていない事業については、令和4年度補正予算（第1号）への計上を予定している。

新たな新型コロナウイルス感染症対策について				※ 金額は概算であり、今後増減が生じる場合がある。	
No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算区分	総事業費 （千円） ※千円未満切上げ
令和4年度事業				(1)~(5)合計 633,643	
(1) 経済対策事業				356,939	
1	市民生活部 経済振興課	地域応援クーポン	①市民の購買意欲の喚起及び地元業者の支援として、市内中小企業で使用可能な3,000円分のクーポンを全世帯に配布する。 ②クーポンの印刷、換金等 ③クーポン取扱店募集、クーポン作成、発送、換金業務委託60,318,960円、換金原資171,990,000円 ④市民及び市内の小規模小売事業者	補正第1号	232,309
2	市民生活部 経済振興課	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①市内の消費喚起及びキャッシュレス決済の推進 ②商工会への補助金 ③市内の登録店でキャッシュレス決済で買物をした場合、20%が還元される。 ④市内事業者、消費者	補正第1号	124,630
(2) 事業者支援・補助				45,692	
1	市民生活部 経済振興課	保証料補助事業	①新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況下で、その影響を受けている地元業者を支援するため、市の緊急運転資金融資を受けた中小企業に対し、その保証料を補助する。 ②補助金 ③補助交付予定額1,747,576円 ④市の緊急運転資金融資を受けた者	当初予算	1,748

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算区分	総事業費 (千円) ※千円未満切上げ
2	市民生活部 経済振興課	にいざビジネスサポート事業	【にいざビジネスサポート事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある市内事業者の業績回復を図るため、専門家による伴走型の経営相談をはじめとした事業者支援策を実施し、ポストコロナ時代を見据えた地域経済の活性化を図るもの ① ワンストップ経営相談の実施 中小企業診断士による経営相談を行い、売上拡大を中心とした伴走型支援を実施 ② 中小企業診断士への委託料、印刷製本費、消耗品費 ③ 委託料1,650千円、印刷製本費198千円、消耗品費15千円 ④ 市内事業者(金銭提供者ではなく、事業目的の対象者)	当初予算	1,863
3	市民生活部 経済振興課	持続化補助金事業支援金(にいざビジネスサポート事業の一環)	① 国の持続化補助金の採択事業者に同事業に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援 ② 持続化補助金事業支援金 ③ 自己負担分の1/2補助(上限100千円)×20事業者 ④ 市内事業者	当初予算	2,000
4	市民生活部 経済振興課	経営革新計画支援補助金(にいざビジネスサポート事業の一環)	① 県が認定・推進する経営革新計画の採択事業者に同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援 ② 経営革新計画支援補助金 ③ 対象経費の1/2補助(上限200千円)×5事業者 ④ 市内事業者	当初予算	1,000
5	市民生活部 経済振興課	事業者IT・DX導入等補助金(にいざビジネスサポート事業の一環)	① 販路拡大、業務効率化及び生産性向上に寄与するIT設備等を導入した際の経費の一部を補助 ② 経営革新計画支援補助金 ③ 対象経費の1/2補助(上限100千円)×20事業者 ④ 市内事業者	当初予算	2,000
6	市民生活部 経済振興課	経営アドバイザー事業	①新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況下で、その影響を受けている地元業者を支援するため、商工会が事業者向けに実施する経営の効率化や各種助成金等の申請に係る個別相談会に対し、支援する。 ②中小企業診断士及び社会保険労務士の謝礼金 ③講師謝礼金30千円×20回 ④新座市商工会	当初予算	600
7	市民生活部 経済振興課	販路開拓促進事業	①商工会が主体となり、新型コロナウイルス感染症の影響で、売上不振に陥っている市内工業事業者(特に製造業)をターゲットにPR動画の制作を行う。また、展示会出展への支援並びに建設事業者向けパンフレットの作成を通じて、販路開拓支援を行う。 ②商工会補助金 ③PR動画制作費600千円、PR冊子作製費500千円ほか(一部商工会の自主財源活用) ④新座市商工会	当初予算	1,000

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算区分	総事業費 (千円) ※千円未満切上げ
8	市民生活部 経済振興課	農産物出荷用袋等購入支援金	①新型コロナウイルスの感染リスク軽減のため、農産物を出荷する際に使用する袋等を購入する農業者への支援を行う。 ②支援金、郵送代 ③200軒×50千円=10,000千円、郵送代61千円 ④農家(約520軒)のうち出荷している農家200軒を対象とする。	補正第1号	10,061
9	市民生活部 環境課	集団資源回収事業協力事業者補助金	①コロナ禍における経済不況の影響で古紙の需要低迷により回収量が減少した集団資源回収事業の維持を図るため、市内協力事業者に対し、2円/kgの補助金を増額するもの。 ②集団資源回収事業協力事業者補助金 ③5,550,000kg×2円=11,100,000円 ④市内協力事業者(15者)	補正第1号	11,100
10	いきいき健康部 国保年金課	傷病見舞金	①新型コロナウイルスに感染した被保険者のうち、傷病手当金の該当とはならない自営業者等(事業収入がある方)に対し、傷病見舞金を支給するもの。 ②傷病見舞金 ③20万円×50人=1,000万円(令和4年度当初予算額) ※国の傷病手当金に対する財政支援の期間(現在R4.3.31まで)が延長した場合は、傷病見舞金も同様の期間まで延長することから、延長すると想定して計上。 ④新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者のうち、傷病手当金の該当とはならない自営業者等	当初予算	10,000
11	総合福祉部 障がい者福祉課	燃料費高騰による支援金の交付	①施設利用者の送迎に係る燃料費高騰のため、支援金を支給する ②燃料費 ③236台×5,000円=1,180,000円 ④障がい福祉サービスに係る事業所	補正第1号	1,180
12	いきいき健康部 介護保険課	燃料費高騰による支援金の交付	①施設利用者等の送迎に係る燃料費高騰のため、支援金を支給する ②燃料費 ③628台×5,000円=3,140,000円 ④介護サービスに係る事業所	補正第1号	3,140
(3) 個人向け支援・補助					79,055
1	市民生活部 経済振興課	詐欺被害防止のための電話機等購入費補助金	①感染症に便乗した還付金詐欺等の特殊詐欺被害を防止するため、新たに対策機能がついた電話機などを購入・設置した市民(世帯)に対し、経費の一部を補助する。 ②特殊詐欺被害防止機能付電話機等の購入費用補助、消耗品費、通信運搬費 ③4/5補助(上限15千円)×400世帯への補助、消耗品(チラシ用紙)30千円、交付決定通知400件×84円 ④コアターゲット:65歳以上の高齢者世帯(それ以外も対象とし、年齢及び世帯構成の制限は設けない)	補正第1号	6,064

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算区分	総事業費 (千円) ※千円未満切上げ
2	総合福祉部 障がい者福祉課	重度高齢障がい者生活特例支援金	①市独自の給付事業(重度心身障がい者福祉手当)の給付対象のうち、サービスの見直しの観点で令和3年4月1日から対象外となった④の者について、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による家計への影響もあるものと捉え、給付金を支給する。 ②給付費 ③30,000円×500世帯=15,000,000円 ④平成22年1月1日から令和3年3月31日までの間に、65歳以上で新たに障がい者手帳を取得した者	補正第1号	15,000
3	いきいき健康部 保健センター	妊婦通院支援金	①新型コロナウイルス感染症拡大が継続している状況を踏まえ、重症化リスクの可能性が高い妊婦への感染予防を目的とし、妊婦健康診査や通院等への外出の際、タクシー等の利用に要する交通費の助成を実施する。 ②妊婦通院支援金(扶助費)、印刷製本費、通信運搬費、報酬等 ③対象者1,200人×1万円=1,200万円 封筒:2,000枚×35円×1.10=77,000円 案内交付決定通知:1,500件×84円=126,000円 会計年度任用職員報酬(事務員): 988円×6時間×243日=1,440,504円 会計年度任用職員期末手当: 6月期44,593円+12月期156,203円=200,796円 費用弁償:560円×243円=136,080円 会計年度任用職員健康診断委託料:5,390円(税込)×1名=5,390円 ④妊娠届出及び母子健康手帳を交付された妊婦(転入者含む)	補正第1号	13,986
4	いきいき健康部 保健センター	自宅療養者への食料品等支援	①新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅療養をしている者やその同居家族に対して、県からの支援物資が到着するまで、食料品や日用品、パルスオキシメーターの貸出しを行うなどの支援をする。 ②食糧支援等委託料、通信運搬費 ③配送委託料 (1)入荷手数料:3,500ケース×70円×1.1=269,500円、出荷手数料:3,270ケース×60円×1.1=215,820円、保管料:240パレット×2,500円×1.1=660,000円(ピーク時35パレット×3か月、平常時15パレット×9か月)、セット組み:3,270ケース×550円×1.1=1,978,350円、配送料:300台×16,850円×1.1=5,560,500円、管理手数料:12か月×100,000円×1.1=1,320,000円、食料品:3,270ケース×5,500円×1.1=19,783,500円、段ボール:3,270枚×60円×1.1=215,820円 (2)切手代 440円(往復)×360人=158,400円 ④新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅療養している者、その同居家族	補正第1号	30,162

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算区分	総事業費 (千円) ※千円未満切上げ
5	都市整備部 建築開発課	住まいの感染症対策 改修等工事費補助制 度	①感染症対策として、衛生面等に配慮した住宅改修等工事費用の一部を補助するもの。 ②補助金(対象工事費の5%(上限100,000円)) ③積算根拠 補助金額 100,000円×100件=10,000,000円 会計年度任用職員給与等額 1,440,504円(時給988円、1日6時間、243日) ×2人=2,881,008円 560円(交通費)×243日×2人=272,160円 303,588円(期末手当)×2人=607,176円 5,390円(一般健康診断)×2人=10,780円 印刷製本費(案内用チラシ) 68,200円(2,000枚) ④市民	補正第1号	13,843
(4) 市役所・学校のDX・ICT化					84,461
1	総務部 情報システム課	Web会議環境整備事 業	①3密の回避等「新しい生活様式」に対応した働き方を実現するため、オンライン会議の環境整備を図る。 ②Web会議システムライセンス料、使用料 ③Web会議システムライセンス(Google Workspace)30ライセンス×12か月×1,496円+ドメインライセンス1,408円= 539,968円、LGWAN用Web会議システム使用料3ライセンス×12か月×3,850円=138,600円 ④市役所	当初予算	679
2	総務部 情報システム課	テレワーク環境整備事 業	①3密の回避等「新しい生活様式」に対応した働き方を実現するため、テレワークの環境整備を図る。 ②回線使用料、チャットシステム使用料、端末購入費 ③テレワーク用回線使用料(モバイルルーター)10回線×12か月×2,530円=303,600円、ビジネスチャットシステム使用料5 75ライセンス×12か月×385円=2,656,500円、ノートパソコン購入費100台×211,291円×1.1=23,242,010円 ④職員	当初予算 (ノートパソコン購入費 は補正第1号)	26,203
3	教育総務部 中央図書館	電子図書館の推進事 業	①人との接触を避けるとともに、家での時間を有意義に過ごすため、電子図書館の活用を推進する。 ②電子書籍 ③クラウド使用料660,000円(12か月)+電子書籍2,596,000円(800タイトル)=3,256,000円 ④図書館	当初予算	3,256

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算区分	総事業費 (千円) ※千円未満切上げ
4	総務部 総務課	ドキュワークス(ライセンス)購入	①3密の回避等「新しい生活様式」に対応した働き方の実現に向けテレワークの環境整備を図ることを目的として、情報システム課で情報系端末100台を購入するため、ドキュワークスのライセンスを追加購入する。また、令和3年度ライセンス購入後の端末増加分29台分、今後の職員数の増加を見込んだ余剰分21台分のライセンスを併せて購入する。 ②ライセンス購入費用 ③ドキュワークスのライセンス150個×9,988円=1,498,200円 SE作業費183,040円 講習会5回×99,000円=495,000円 ④市職員	補正第1号	2,177
5	子ども未来部 保育課	公立保育園ICT化推進事業	①新型コロナウイルス感染症予防として、保育士が各保育室に分散して保育業務支援システムを使用できるよう、ICT環境を整備する。 ②備品購入費(PC(システム設定込み))、工事請負費(無線LAN拡張) ③備品購入費 PC1台212,300円(設定込み)×3台×6園=3,821,400円 工事請負費 95,700円×6園=574,200円 ④市内公立保育園	補正第1号	4,396
6	いきいき健康部 介護保険課	介護認定 電子審査会 システム	①新型コロナウイルスの感染拡大防止により介護認定審査会開催の場に集まらない状況下においても、Web会議等で介護認定審査会開催の機会を確保するため、ICT化を推進する。 ②タブレット等購入費(スピーカー、カメラ、モニター、プロジェクター、専用ソフト等) ③タブレット(認定審査員分55台+介護保険課職員分10台)×30万円=1,950万円 ④認定審査員及び介護保険課職員	補正第1号	19,500
7	教育総務部 教育総務課	公立学校ICT化推進 事業	①OMO型分散登校などオンライン授業が日常化するに伴い故障端末が増加し、令和3年11月16日現在で全体の4%にあたるのべ568台に不具合が発生している。学びを止めないため、予備用端末500台を新たに整備する。 ②購入費 ③約56,500円×500台=28,250,000円 ④-	補正第1号	28,250
(5) その他感染症対策事業					67,496
1	財政部 管財契約課	公共的空間安全・安心 確保事業(市役所)	① 庁舎のコロナ対策として毎日定時に除菌清拭するため使い捨てキッチンペーパーを購入する。 各種給付金業務の新設や職員のソーシャルディスタンス確保に伴い執務スペースが不足しており、庁舎共用スペースを作業スペースとして活用するための飛沫防止対策として購入する。 ② 消耗品費 ③ コロナ除菌タイム用キッチンペーパー(2,640個 24万円)、飛沫防止対策パーテーション(20台 98万2千円) ④ 市役所庁舎	当初予算 (パーテーション購入費 は補正第1号)	1,222

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算区分	総事業費 （千円） ※千円未満切上げ
2	市民生活部 地域活動推進課	公共的空間安全・安心 確保事業（集会所）	①市立集会所における、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組み、安全・安心を確保する。 ②消毒液等消耗品購入費 ③手指消毒液 16,500円×30個×1.1=544,500円 テーブル等除菌用薬剤 1,250円×30個×1.1=41,250円 テーブル等除菌薬剤拭き取りペーパータオル 598円×100個=59,800円 集会所管理人業務用マスク 295円×169個×1.1=54,840円 ④各集会所	当初予算	701
3	総合福祉部児童 発達支援セン ター	通園児感染防止対策 事業	①児童発達支援事業所内で感染者を出さないために、手指消毒等で感染防止を図る。 ②需用費医薬材料費 ③マスク、消毒液、手袋等一式（別添参照） ④児童発達支援センター（アシタエール）	当初予算	136
4	いきいき健康部 保健センター	個別乳児健康診査	①新型コロナウイルス感染症拡大時にも、3～4か月児及び9～10か月児健康診査を、適切な時期に受診できるよう医療機関に 委託し、個別健康診査を実施する。 ②個別乳幼児健康診査委託料等 ③3～4か月児健康診査 4,060円×1.10×1,035件=4,622,310円 9～10か月児健康診査 4,060円×1.10×1,035件=4,622,310円 紹介状発行 2,500円×1.10×40件=110,000円 紹介状:8,250円×4冊×1.10=36,300円 請求書:3,200円×6冊×1.10=21,120円 ④3～4か月児及び9～10か月児健康診査対象児	当初予算	9,413
5	教育総務部 中央公民館	公共的空間安全・安心 確保事業（公民館等）	①公民館・コミュニティセンターにおける感染リスクを軽減する。 ②③ 各館消毒処理（アルコール消毒液、洗剤等） 548,363円 ④公民館・コミュニティセンター7館	当初予算	549
6	総務部 危機管理課	避難所における感染症 対策	①避難所の感染症対策として、パーティションを購入する。 ②③ パーティション59,400円×728セット=43,243,200円 ④パーティション未配備の避難所19か所	補正第1号	43,244

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算区分	総事業費 （千円） ※千円未満切上げ
7	総合福祉部 障がい者福祉課	手話講習会における感染防止対策の推進	①手話講習会における衛生環境の整備 ②アクリル板の購入 ③6,160円×12個=73,920円 6,380円×1個=6,380円 ④—	補正第1号	81
8	総合福祉部 障がい者福祉課	登録手話通訳者等に対する感染防止対策の推進	①感染拡大の防止を図るため、登録手話通訳者・手話通訳士に対し、透明マスクを配布する。 ②透明マスクの購入と配布 ③2,500円×40枚=100,000円 ④登録手話通訳者及び手話通訳士	補正第1号	100
9	いきいき健康部 長寿はつらつ課	公共的空間安全・安心確保事業	①施設開館にあたり、必要な感染拡大防止対策を行う。 ②消耗品費、委託費 ③新型コロナウイルス感染症対策消耗品 手指消毒液5ℓ 3,500円×15個×1.1=57,750円、手指消毒液用容器 8,000円×1箱×1.1=8,800円、除菌スプレー5kg 2,500円×10個×1.1=27,500円、除菌スプレー用容器 310円×10個×1.1=3,410円、ペーパータオル5,000枚入り 4,280円×3箱×1.1=14,124円、ポリエチレン手袋200枚入り 380円×10箱×1.1=4,180円、フェイスシールド 190円×20個×1.1=4,180円、卓上パーテーション 5,440円×15台×1.1=89,760円、十字型パーテーション 5,400円×25個×1.1=148,500円、間仕切りパーテーション台 1,800円×5個×1.1=9,900円、間仕切りパーテーション用ビニールシート 800円×5個×1.1=4,400円、間仕切りパーテーション用キャスター 110円×5組×1.1=605円、アルコールオートディスペンサー 4,090円×5台×1.1=22,495円、アルコールオートディスペンサー用アルカリ電池 1,650円×1箱×1.1=1,815円 計397,419円 麻雀用パーテーション作成委託費 456,000円×1.1=501,600円 ④高齢者いきいき広場5か所(池田・西堀・東野・八石・新堀)	補正第1号	900
10	いきいき健康部 長寿はつらつ課	公共的空間安全・安心確保事業	①施設開館にあたり、必要な感染拡大防止対策を行う。 ②消耗品費、工事費 ③新型コロナウイルス感染症対策消耗品 手指消毒用アルコール5ℓ 3,500円×80個×1.1=308,000円、除菌スプレー18kg 7,500円×40個×1.1=330,000円、ペーパータオル5,000枚入り 4,280円×6箱×1.1=28,248円、ポリエチレン手袋200枚入り 380円×30箱×1.1=12,540円 計678,788円 老人福祉センター男女浴室換気扇交換工事 611,600円 ④老人福祉センター及び第二老人福祉センター	補正第1号	1,291
11	いきいき健康部 保健センター	公共施設等で感染者が発生した場合における検査の実施	①公共施設等で感染者が発生した場合に、検査キットを使用して、速やかに検査を実施する。 ②検査キット購入費 ③検査キット 5,700円×1.1×1,300人=8,151,000円 送料 1,500円×38箱=57,000円 ④小・中学校や保育施設などの公共施設等の生徒児童、園児及び従事者等	補正第1号	8,208

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算区分	総事業費 (千円) ※千円未満切上げ
12	教育総務部 生涯学習スポーツ課	新座っ子ばわーあっぷくらぶ	①施設における感染予防のための消耗品を購入する。 ②③ アルコール消毒液2L 1,980円×40箱 ④市内17小学校及び児童センター(開設予定40クラブ)	補正第1号	80
13	教育総務部 生涯学習スポーツ課	子どもの放課後居場所づくり	①施設における感染予防のための消耗品を購入する。 ②③ 手指消毒液 5L 3,850円×34個(130,900円) 物品消毒液 5L 2,750円×34個(93,500円) 使い捨て手袋 1,452円×17個(24,684円) ペーパータオル 413円×51個(21,063円) ④子どもの放課後居場所づくり事業各ココフレンドスタッフルーム	補正第1号	271
14	教育総務部 生涯学習スポーツ課	公共的空間安全・安心確保事業(市民ギャラリー)	①施設における感染予防のため、備品・消耗品を購入 ②③除菌ウェットシート350円×40個 ④市民ギャラリー	補正第1号	14
15	教育総務部 生涯学習スポーツ課	市民会館感染防止対策支援金	①施設における感染予防のため、備品・消耗品の購入に対する支援金を指定管理者に交付する。 ②③アルコール消毒液5,000円×2本、除菌ティッシュ516円×50袋、除菌クリーナ2,400円×3本、不織布マスク1,000円(50枚)×10セット ④市民会館指定管理者	補正第1号	53
16	教育総務部 生涯学習スポーツ課	ふるさと新座館ホール感染防止対策支援金	①施設における感染防止のため、備品・消耗品の購入に対する支援金を指定管理者に交付する。 ②③アルコール消毒液の購入5,000円×20本、除菌ティッシュ516×40袋、アクリルパーテーション10,000円×20枚、紫外線殺菌装置120,000円、不織布マスク20円×7,200枚 ④ふるさと新座館指定管理者	補正第1号	585
17	教育総務部 生涯学習スポーツ課	体育施設等感染防止対策支援金	①施設における感染予防のため、備品・消耗品の購入に対する支援金を指定管理者に交付する。 ②アルコール消毒液、ペーパータオル、使い捨て手袋 ③・アルコール消毒液(20ℓ)7,250円×40個=290,000円 ・ペーパータオル(200枚)3,388円×50個=169,400円 ・ 使い捨て手袋(300枚)508円×30個=15,240円 ④(公財)新座市スポーツ協会、市内運動施設	補正第1号	475

No.	所管名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算区分	総事業費 (千円) ※千円未満切上げ
18	学校教育部 教育相談 センター	適応指導教室感染症 予防対策事業	①不登校児童生徒が通う適応指導教室(ふれあいルーム)に対し、学校と同様の感染防止対策を行う。 ②感染防止対策関連消耗品購入費 ③手指消毒液(5L)3,500円×2本×1.1=7,700円 除菌スプレー(5L)2,273円×2本×1.1=5,001円 ペーパータオル150円×1個×1.1=165円 ビニール手袋219円×1個×1.1=241円 ④適応指導教室(第四庁舎)	補正第1号	14
19	学校教育部 教育相談 センター	教育相談室感染症防 止対策事業	①教育相談室で来談時(面談、相談)に必要な飛沫防止パーテーションを感染防止対策として購入する。 ②感染防止対策関連消耗品購入費 ③飛沫防止パネル90cm 3,850円×1個×1.1、飛沫防止パネル120cm 4,830円×3個×1.1 ④教育相談室(第四庁舎)	補正第1号	20
20	学校教育部 教育相談 センター	特別支援感染症予防 対策事業	①介助を必要とする児童・生徒に配置している介助員に対し、感染防止対策を行う。 ②感染防止対策関連消耗品購入費 ③保護メガネ800円×4個×1.1=3,520円 手指消毒液(5L)3,500円×20本×1.1=77,000円 除菌スプレー(5L)2,273円×20本×1.1=50,006円 ペーパータオル150円×20個×1.1=3,300円 ビニール手袋219円×20個×1.1=4,818円 ④市内公立小・中学校	補正第1号	139

まん延防止等重点措置期間の延長に伴う市の対応について

1 まん延防止等重点措置期間が延長された場合の対応について

① 県の要請内容に変更がなかった場合

⇒ 現在の対応を期間末まで延長する。

② 県の要請内容に変更があった場合

⇒ 要請内容に合わせて、各部署で対応し、次回の本部会議で報告する。

2 現在、行っている各施設の対応 (参考)

(1) 市立集会所・ふれあいの家（市民生活部）

- ① 飛沫が多分に生じる活動の制限（カラオケ、合唱、コーラス、吹奏楽器の演奏など）
- ② ホームページ等で不要不急の利用自粛のお願い

(2) 老人福祉センター（いきいき健康部）

- ① カラオケ、コーラス等大声での発声など感染リスクの高まる行為を伴う利用を禁止
- ② 身体的な接触を伴う行為を伴う利用を禁止

(3) 社会教育・スポーツ施設等（教育総務部）

- ① 対象施設：公民館・コミュニティセンター、体育施設（屋内・屋外）、市民会館、ふるさと新座館、図書館分館、学校施設開放事業
- ② 対応：上記施設等では、施設利用に関して各ガイドラインに沿った対策を講じ運用がなされている。これらの施設について、今般のまん延防止等重点措置による対応は、改めて基本的な感染対策を講じたうえでの利用の徹底を図ることとし各団体へ周知することとする。

市長の声による防災行政無線の放送について

○放送日

令和4年2月14日（月） 午後零時15分

○放送内容

こちらは防災新座です。市長からのお願いです。

新座市に対する「まん延防止等重点措置」の期間が3月6日まで延長となりました。

感染拡大のスピードが速いオミクロン株の新規陽性者が増え続けています。

リスクの高い行動を避け、外出・移動をする場合は、引き続き、基本的な感染防止対策の徹底をお願いします。皆様のご協力を重ねてお願いします。

ただ今の放送は新座市役所からのお知らせでした。

職員の新型コロナウイルス感染事例

事例 No	陽性判明日	所 属	症状・経過
42	令和4年2月8日(火)	市民生活部 市民課	当該職員は2月4日(金)から咳症状等が続いたため、抗原検査を受けたところ、2月8日(火)に陽性であることが確認されました。 ※職員は、勤務時に常時マスクを着用し、手指消毒を実施していました。
41	令和4年2月7日(月)	こども未来部 こども支援課	当該職員は2月7日(月)に発熱があったため、同日医療機関で抗原検査を受けたところ、陽性であることが確認されました。 ※職員は、勤務時に常時マスクを着用し、手指消毒を実施していました。
40	令和4年2月8日(火)	いきいき健康部 介護保険課	当該職員は2月4日(金)に発熱、咳、のどの痛みがあったため、同日医療機関でPCR検査を受けたところ、2月8日(火)に陽性であることが確認されました。 ※職員は、勤務時に常時マスクを着用し、手指消毒を実施していました。
39	令和4年2月7日(月)	こども未来部 こども支援課	当該職員は2月6日(日)に咳と喉の痛みがあったため、PCR検査を受けたところ、2月7日(月)に陽性であることが確認されました。 ※職員は、勤務時に常時マスクを着用し、手指消毒を実施していました。
38	令和4年2月3日(木)	こども未来部 保育課	当該職員は2月2日(水)に発熱があったため、2月3日(木)に医療機関でPCR検査を受けたところ、同日陽性であることが確認されました。 ※職員は、勤務時に常時マスクを着用し、手指消毒を実施していました。

食料等支援実績 令和4年2月8日時点

報告事項 いきいき健康部

支援物資種類		令和3年9月 ～12月	令和4年1月	2月	計
食料品	世帯数	17	134	100	251
	配布数（人）	36	427	337	800
日用品（世帯）		8	40	33	81
パルスオキシメーター（人）		5	31	20	56

※数字は延べ数

新座市の年代別のワクチン接種済者数及び接種率

令和4年2月8日時点

	対象者	1回目接種済者	2回目接種済者	3回目接種済者	1回目接種率	2回目接種率	3回目接種率
全体(12歳以上)	152,860 人	130,451 人	129,713 人	-	85.3 %	84.8 %	-
18歳以上	143,833 人	-	-	23,276 人	-	-	16.1 %
高齢者(65歳以上)	44,439 人	39,895 人	39,774 人	18,583 人	89.7 %	89.5 %	41.8 %
80歳以上	15,043 人	12,754 人	12,690 人	8,159 人	84.7 %	84.3 %	54.2 %
75～79歳	9,438 人	8,629 人	8,604 人	4,846 人	91.4 %	91.1 %	51.3 %
65～74歳	19,958 人	18,512 人	18,480 人	5,578 人	92.7 %	92.5 %	27.9 %
60～64歳	8,508 人	7,680 人	7,661 人	571 人	90.2 %	90.0 %	6.7 %
50～59歳	25,257 人	22,051 人	21,996 人	1,309 人	87.3 %	87.0 %	5.1 %
40～49歳	26,035 人	22,335 人	22,248 人	1,316 人	85.7 %	85.4 %	5.0 %
30～39歳	19,064 人	15,347 人	15,260 人	798 人	80.5 %	80.0 %	4.1 %
20～29歳	17,403 人	13,565 人	13,438 人	677 人	77.9 %	77.2 %	3.8 %
12～19歳	12,154 人	9,578 人	9,336 人	22 人	78.8 %	76.8 %	0.1 %

※速報値（参考値）

※市外医療機関で接種した者を含む。

※接種率は小数点第二位切り捨て

※12～17歳は3回目接種の対象外であるため、3回目接種率における総数は、18歳以上の対象者で計算。

